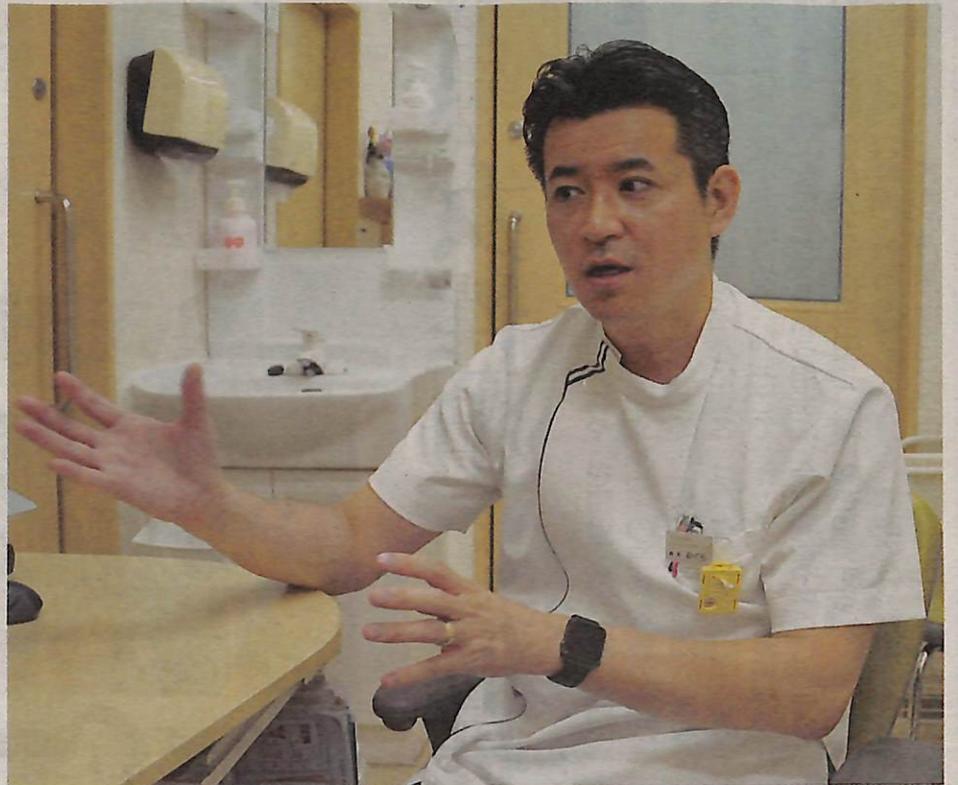


はちのへファミリークリニック 小倉 和也 院長



「家族や専門職、地域みんなが認知症を理解することが大切」と話す小倉和也院長

認知症患者が住みやすい地域へ

不安軽減する環境を

認知症患者は今後も増加が見込まれている。「はちのへファミリークリニック」の小倉和也院長に、認知症になってもその人らしく暮らすための方策や支援の在り方を聞いた。

(聞き手・渡部優)

認知症の人が暮らしやすい社会の実現には何が必要か。

認知症の人が安心して暮らすためには、患者さんの不安を軽減する環境の整備が大切だ。認知症の人は、物事を忘れたり、時間や場

所の見当が付かなかったりするとう、「分からない」ことに不安を感じている。

これらが、徘徊などのさまざまな問題行動につながる。患者に関わる全員が認知症を理解し、その人の状況を把握して同じように対

認知症以外の病気も併せ持つ患者さんが圧倒的に多くなる。医療機関や介護施設、地域の人の誰もが一定水準まで認知症を理解して

対応すること、住みやすい地域づくりにつながる。

応することで、本人が住みやすい環境づくりにつながる。地域での支援の在り方は。

認知症のケアは1人ではできない。家族や医療、介護の専門職が認知症の人の行動には理由があるということを理解した上で、支え合える地域をつくるのが大切。家族や地域の方々は認知症を異質だとか、怖いものだと思う、誰でもなり得る、ということ認識してほしい。

現状では、認知症の対応に慣れている医療機関や介護事業所と、慣れていない所の差がある。高齢化が進む中、例えば糖尿病など、

認知症の予防や、認知症になった人を支援するネットワークの中で、医療や介護、地域をつなぐ「要」となるのが「認知症地域支援推進員」だ。認知症の人の増加が見込まれる中、地域の実情に応じた支援態勢づくりや、関係機関の調整役を担う存在として期待されている。

国は2018年4月までに全市町村への配置を目指す。青森県高齢福祉保険課によると、県内では15年度までに八戸市や十和田市など16市町村で配置済み。16年度は三沢市やおいらせ町など14市町村で新たに配置される予定。主に市町村の

青森県内の認知症地域支援推進員配置状況

配置済み (16市町村)	八戸市、青森市、弘前市、十和田市、五所川原市、むつ市、つがる市、横浜町、東北町、三戸町、五戸町、大鰐町、外ヶ浜町、鶴田町、西目屋村、田舎館村
2016年度 配置予定 (14市町村)	三沢市、平川市、おいらせ町、田子町、階上町、鱒ヶ沢町、深浦町、藤崎町、板柳町、中泊町、佐井村、新郷村、六ヶ所村、蓬田村

認知症地域支援推進員

青森県内 16市町村に配置済み

地域包括支援センターにいる保健師や社会福祉士が務めている。

13年11月に1人態勢でスタートした八戸市。現在は地域包括支援センターの保健師3人が兼務し、「認知症ケアパス」の本年度中の策定に力を入れる。認知症の症状の段階に応じ、本人とその家族が地域でどんなサポートを受けられるかを示し、生活に見通しが持てるよう取り組んでいる。

その一人、畑中さおりさんは「高齢化が進み認知症への対応が課題になっている。医療や介護との連携を大事に、地域で暮らせるように進めていきたい」と語る。

専門職でなくとも、認知症の人にとっての身近な「見守り役」も増えている。市町村などが開催する養成講座を受け、認知症の対応を学んだ「認知症サポーター」は16年3月末現在、県内に5万8000人。市町村別では、八戸市が最も多く1万2376人、次いで青森市1万317人、十和田市6803人。住民と接する機会が多い銀行やスーパーなどでも受講が進んでいる。

「認知症と向き合う」は今回で終了します。

(三浦典子)

社会最前線